

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成 2 8 年 9 月 2 9 日
【事業年度】	第 6 5 期（自平成 2 7 年 7 月 1 日 至平成 2 8 年 6 月 3 0 日）
【会社名】	株式会社 りゅうとう
【英訳名】	Ryutou Incorporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新垣 良光
【本店の所在の場所】	沖縄県島尻郡南風原町字津嘉山1490番地
【電話番号】	（ 098 ） 888 - 3085
【事務連絡者氏名】	専務取締役 外間 健
【最寄りの連絡場所】	沖縄県島尻郡南風原町字津嘉山1490番地
【電話番号】	（ 098 ） 888 - 3085
【事務連絡者氏名】	経理 金城 広美
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月
売上高 (千円)	368,869	337,349	391,865	367,107	274,938
経常利益 (千円)	44,357	60,207	64,696	48,190	31,860
当期純利益又は当期純損失 (千円)	24,234	43,318	39,250	391,526	28,517
持分法を適用した場合の投資利益 (損失) (千円)	49,817	24,516	83,185	55,428	15,411
資本金 (千円)	152,500	152,500	152,500	152,500	152,500
発行済株式総数 (株)	487,397	487,397	487,397	487,397	487,397
純資産額 (千円)	894,901	931,819	962,853	568,322	557,273
総資産額 (千円)	1,238,358	1,586,813	1,658,899	1,174,906	2,373,418
1株当たり純資産額 (円)	1,836.08	1,911.83	1,975.50	1,166.03	1,143.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	49.72	88.88	80.53	803.30	58.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.27	58.72	58.04	48.37	23.48
自己資本利益率 (%)	2.71	4.65	4.08	68.89	5.12
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	60.34	33.76	37.25	3.73	51.28
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,463	89,606	131,213	31,479	44,102
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,881	213,453	253,226	86,977	1,148,111
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,425	53,647	229,887	80,836	1,112,817
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	173,489	103,289	211,163	74,829	83,637
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3 (52)	2 (53)	2 (36)	2 (20)	3 (21)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移」については記載していません。

2. 売上高の金額には消費税等は含まれていません。

3. 当社は転換社債等の潜在株式はありませんので、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄は「-」で表示しています。

4. 当社株式は、証券取引所に上場されていないために株価は不明である。従って、株価収益率も不明であるため、記載していません。

2【沿革】

昭和26年	沖縄南部製糖株式会社として7月18日設立 資本金3,000万B円、1株100B円 工場設立資金として、ガリオア資金100万米弗支出が米軍民政府より認可決定
昭和27年	琉球製糖株式会社に商号変更 米軍民政府の斡旋により、米国ハワイの遊休2製糖工場の機械設備を導入、能力750屯/日
昭和28年	1月11日製糖操業開始（亜硫酸法による耕地白糖製造）
昭和30年	資本金416,666.67ドルに増資 1株83.33セント
昭和34年	資本金42万5,000ドルに増資 1株85セント（配当金で当てる） 工場能力1,250屯/日に増設
昭和35年	黒糖（合蜜糖）製造を止め、耕地白糖RSA製造のみとする。
昭和39年	資本金50万ドルに増資 1株1ドル（配当金と任意積立金から当てる） 耕地白糖RSAと共に原料糖RSR製造も開始する。
昭和43年	シルバーリングディフュージョン装置完成、工場能力2,100屯/日に増設
昭和44年	原料搬入地域設定される。耕地白糖RSA製造止め、原料糖RSRのみとする。
昭和47年	日本復帰により1ドル＝305円換算 資本金152,500,000 50万株
昭和49年	バガス専焼ボイラー45T/H装置
昭和59年	発電機1,400KW/H装置
昭和62年	冷却塔装置
昭和63年	エコマイザー装置、全自動分離機、電動機及び制御盤設置
平成2年	ボイラー改造、効用缶ジュースヒーター自動化
平成3年	結晶缶自動制御装置、イーブンフィーダー装置、事務所増築
平成4年	総合排水処理装置
平成5年	製糖事業を翔南製糖株式会社へ営業譲渡
平成6年	外食事業「そば処・とんち小」開店
平成7年	花卉園芸用品・ペット用品店「若葉園芸」開店
平成10年	外食事業「そば処・とんち小」西崎店開店
平成11年	奥武山社有地再開発に伴い、奥武山会館ビル・ドライブイン等を撤去。 子会社「南開観光産業」を整理、解散。
平成12年	奥武山社有地再開発により飲食店6店舗、物販1店舗開店、及びテナント（賃貸）が2店舗営業開始。
平成13年	株式会社りゅうとうに商号変更
平成16年	外食事業「そば処・とんち小」イオン南風原店開店。
平成19年	外食事業「そば処・とんち小」イオン南風原店賃貸借契約満期により撤退。
平成25年	新社屋本社ビル(兼テナント)「メディカルプラザつかざん」竣工。
平成27年3月	奥武山再開発に伴い奥武山事業部門（テナント・飲食）を事業廃止する。
平成28年4月	奥武山事業部門（テナント）を開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社との関連会社）は、当社及び関連会社３社により構成されており、不動産賃貸業を中心にサービス業（料理飲食業）、飼料販売業、製糖事業、その他（運送業）の事業内容としております。

賃貸事業

当社は、ゆがふ製糖㈱に製糖施設用地を賃貸し、㈱丸協農産に土地を賃貸しております。

飲食事業

当社は、料理飲食店を直営しております。

奥武山事業

平成２８年４月より、賃貸（テナント）の一部供用を開始しております。

飼料販売業

琉球協同飼料㈱及び㈱丸協農産に於いて飼料の販売を行っております。

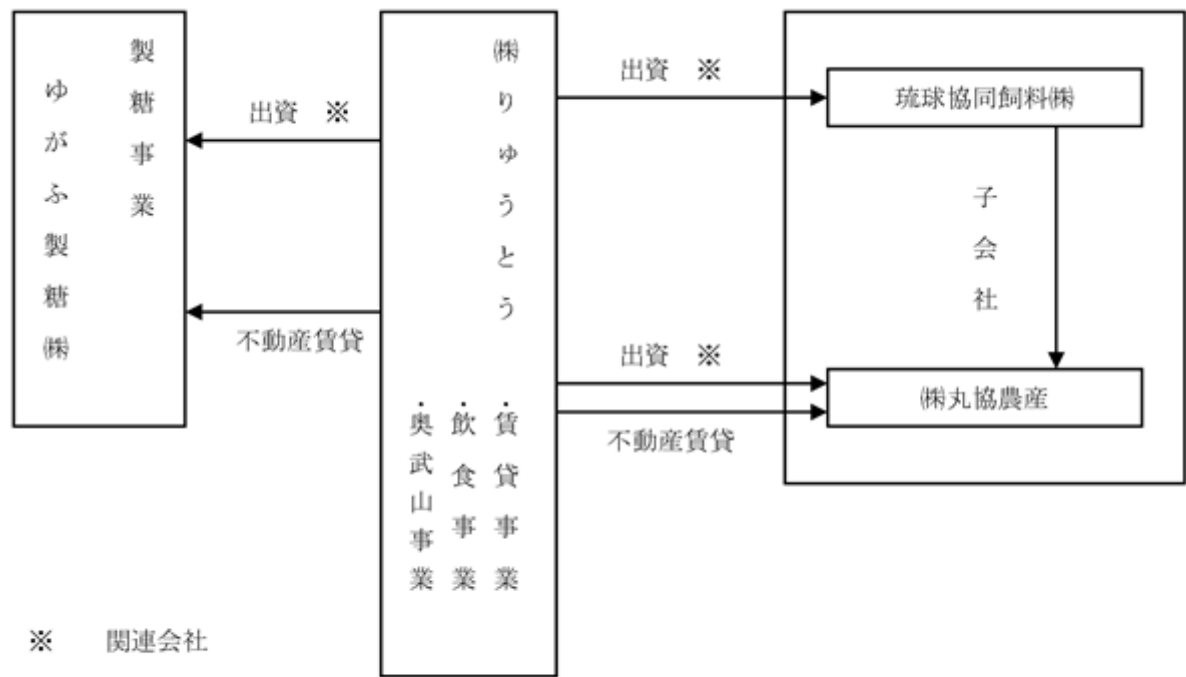
製糖事業

ゆがふ製糖㈱に於いて分蜜糖の製造販売業を行っております。

その他事業

㈱丸協農産に於いて運送業を行っております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(関連会社) 琉球協同飼料(株)	沖縄県南風原町	93,120	飼料等の販売、家畜の生産、不動産賃貸業	所有 25.00	役員の兼任3名
(関連会社) (株)丸協農産	沖縄県豊見城市	48,800	飼料、肥料、家畜の生産及び販売、運送業	所有 43.08	当社が土地を賃貸 役員の兼任3名
(関連会社) ゆがふ製糖(株)	沖縄県うるま市	150,000	製糖業	所有 20.00	工場敷地等の賃貸 役員の兼任1名

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
3人(21)	46.3才	7年	3,611,333円

セグメントの名称	従業員数(人)
飲食事業	0(21)
賃貸事業	0(0)
報告セグメント計	0(21)
全社(共通)	3(0)
合計	3(21)

- (注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を()で記載しています。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は組織されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の業績は、奥武山社有地再開発に伴い奥武山事業所を平成27年3月末日閉鎖して平成28年4月より事業（テナント）を再スタートしております。不動産賃貸部門売上高 199,164千円（前年対比94.4%）となり、又飲食部門においても売上高 75,774千円（前年対比48.5%）となって、会社全体としての売上高 274,938千円（前年対比74.9%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

飲食事業

売上高 75,774千円（前年同期比1.5%減）、セグメント損失 6,522千円（前年同期比32.5%減）となりました。

賃貸事業

売上高 165,195千円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益 118,289千円（前年同期比4.9%増）となりました。

奥武山事業

売上高 33,969千円（前年同期比71.8%減）、セグメント利益 12,409千円（前年同期比36.4%減）となりました。

その他

全社（共通）で 84,653千円損失（前年同期比 15.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が44,102千円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が1,148,111千円、財務活動によるキャッシュ・フロー収入が1,112,817千円等により、前事業年度末に比べ8,808千円増加し、83,637千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果によって得られた資金は44,102千円（前年同期得られた資金は31,479千円）となりました。

これは税引前当期純利益の31,912千円と減価償却費の35,191千円加えて長期預り金66,684千円などによる増加 要因と未収消費税等92,498千円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,148,111千円（前年同期に使用した資金は86,977千円）となりました。

こ れは主に設備投資等による支出1,148,172千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金1,112,817千円の主なものは設備資金の借入1,200,000千円であります。

（前 年同期に使用した資金は80,836千円）

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 原材料仕入実績

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期比(%)
飲食事業(千円)	28,680	55.6
合計(千円)	28,680	55.6

- (注) 1. 金額は、原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 賃貸事業は、土地・建物の賃貸を行っており、記載を省略しております。

(2) 販売実績

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期比(%)
飲食事業(千円)	75,774	98.5
賃貸事業(千円)	165,195	97.3
奥武山事業(千円)	33,969	28.2
合計(千円)	274,938	74.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ゆがふ製糖㈱	101,345	27.6	95,422	34.7

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

賃貸事業については、ゆがふ製糖㈱との事業用土地賃貸借契約が満期となりますので、3年～5年以内に新規事業を計画しております。

飲食事業については、個人消費の下支え及び観光客数の増大等に伴い、明るい兆しが見えるものの、原材料等の値上げもあり、厳しい状況であります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

先行き不透明感の強い環境の中、現業部門の体質改善、強化と新分野事業参入のための情報収集と事業の積極的改善に努めて参ります。

(3) 対処方法

飲食事業は、原価低減と経費節減、新メニュー・開発に努め、賃貸事業においては、社有地のさらなる有効利用を進めて参ります。

(4) 具体的取り組み状況

原材料の一部を生産者より、直接仕入により原価低減と経費節減を推し進めつつ、新商品開発に取り組んでおります。

賃貸部門においては、製糖工場跡地の開発に向けて、現在新規事業を模索しております。

4【事業等のリスク】

当社の賃貸事業においては賃料売上の約58%を占める関連会社ゆがふ製糖株式会社との事業用賃貸借契約が平成17年7月1日から10年間延長し、平成28年6月末日をもって賃貸契約満期になります。その他の賃貸契約においては、大きな変動はありません。

一方、飲食事業におきましては、近隣に競合店が出来た事等もあり、又観光客の季節的変動等もあって飲食業をとりまく環境は厳しいものがあります。

食品衛生問題につきましては、食の安全、安心と言ったニーズが高い中、日々万全の管理を行っておりますが予期せぬ食品衛生問題が発生した場合は、当社の経営成績に影響が出ます。

奥武山事業においては、社有地再開発に伴い、平成27年3月末日をもって事業を中断し、平成28年4月より事業（テナント）専用としてスタートしております。

5【経営上の重要な契約等】

契約の内容	相手先	契約期間
事業用土地賃貸契約	ゆがふ製糖株式会社	平成28年6月末日満期
工場建物賃貸契約	沖縄食鶏加工株式会社	平成28年1月1日～平成32年12月31日
資材置場使用契約	(有)環衛開発	平成22年4月1日～平成23年3月31日 契約期間満了後1年毎自動更新
土地一時使用賃貸借契約	(株)丸協農産	平成28年2月1日～平成32年12月31日
建物賃貸(テナント)契約	医療法人 わらべの会 理事長 呉屋 良信	平成25年8月1日～平成45年7月31日
〃	南風内科クリニック 院長 照屋 諭	〃
〃	みやぐに皮フ科 院長 宮國 均	平成25年8月1日～平成40年7月31日
〃	つかざん腎・泌尿器科クリニック 院長 安達 秀樹	平成25年8月1日～平成45年7月31日
〃	株式会社ユーガ 代表取締役 照屋一子	〃
〃	呉屋 良信	〃
本社ビル及び立体駐車場 管理業務委託契約	有限会社セゾン社 代表取締役 大城 清	〃
奥武山ビル 建物賃貸（テナント）契約	医療法人六人会	2016年5月6日～2046年5月5日
〃	医療法人銀河	〃
〃	株式会社H a p c y	〃
〃	(株)沖縄ファミリーマート	2016年4月6日～2036年4月5日
〃	ニッポンレンタカー沖縄(株)	2016年4月7日～2026年4月6日
奥武山立体駐車場賃貸契約	有限会社セゾン社	2016年5月6日～2023年5月5日

（注） ゆがふ製糖株式会社との事業用土地賃貸契約は、平成28年6月末日に終了しました。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は211,391千円(前事業年度末102,308千円)で前事業年度末より109,083千円増加した。

現金及び預金8,808千円増(前事業年度末74,829千円から83,637千円へ)

売掛金8,219千円減(前事業年度末8,219千円から0千円へ)

未収税金5,997千円減(前事業年度末5,997千円から0千円へ)

未収消費税92,498千円増(前事業年度末0千円から92,498千円へ)

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、2,162,027千円(前事業年度末1,072,598千円)となり、1,089,429千円増加した。奥武山事業部門の建物・附属設備・構築物1,233,977千円増、減価償却費による34,260千円減、建設仮勘定86,173千円減、投資有価証券時価評価減25,050千円が主な要因である。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は157,063千円(前事業年度末98,149千円)となり、58,914千円増加した。主な要因は、長期借入金(1年以内)50,310千円、未払法人税等5,048千円、前受収益17,465千円の増加、預り金・未払消費税等・未払金で13,439千円減少である。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は1,659,082千円(前事業年度末508,435千円)となり、1,150,646千円増加した。その主な増加は、設備資金(長期借入金)の借入に伴うものと長期預り金66,684千円、役員退職慰労引当金7,350千円増加によるものである。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は557,273千円(前事業年度末568,322千円)となり、11,049千円減少した。増減の主なものは、利益剰余金の増加(414,608千円から428,502千円へ13,894千円増加)、その他有価証券評価差額金の減少(1,214千円から23,729千円へ24,943千円減)によるものである。

なお、キャッシュ・フローの分析については「1、業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」を参照。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は274,938千円(前年同期比25.1%減)、売上原価は130,597千円(前年同期比34.7%減)、販管費は104,675千円(前年同期比11.2%減)、営業損益39,665千円の利益(前年同期より9,520千円の利益減)、当期純損益は28,517千円の利益(前年同期より420,043千円の利益増)となった。

売上高及び売上原価が減少しているのは、奥武山社有地再開発に伴う事業所の一時閉鎖による減である。

販管費の主な増加は、従業員1名増による人件費等と奥武山事業所再開発スタートに伴う費用増、主な減少は、奥武山前事業所の閉鎖に伴う業務委託料及び減価償却費によるものである。

経常利益においては、31,860千円計上となり、法人税等調整額を差引後の当期純利益は、28,517千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

今期は主に下記の設備投資を行った。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			
			建物(千円)	構築物(千円)	機械装置(千円)	合計(千円)
南風原町津嘉山	飲食事業 (とぅんち小本店)	コールドテーブル	-	-	275	275
那覇市奥武山	奥武山事業	建物等 アスファルト舗装等	1,207,504	26,198	-	1,233,702
合 計			1,207,504	26,198	275	1,233,977

2【主要な設備状況】

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成28年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人) 1
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円) 2	合計 (千円)	
本社 沖縄県南風原町	-	本社	29,893	74	134 (1,325)	767	2,103	32,971	3
飲食 沖縄県南風原町 沖縄県糸満市	飲食事業	店舗	26,025	266	89	-	6,979	33,359	(21)
賃貸 沖縄県豊見城市 沖縄県南風原町	賃貸事業	土地 建物	407,445	3,291	116,761 (49,153)	-	1,606	529,103	-
奥武山事業 沖縄県那覇市	奥武山事業	貸店舗	1,227,157	-	70,745 (6,363)	-	-	1,297,902	-
その他	-	-	-	-	22,100 (5,035)	-	-	22,100	-
計			1,690,520	3,631	209,829 (61,876)	767	10,688	1,915,436	3(21)

(注) 1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間平均人員を()で記載しています。

2．工具器具備品・一括償却資産、建設仮勘定はその他に含めております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

【発行済株式】

種類	発行数		上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
	事業年度末現在発行数 (平成28年6月30日現在)	提出日現在発行数 (平成28年9月29日現在)		
普通株式	株 487,397	株 487,397	該当なし	当社は単元株制度は採用していません
計	487,397	487,397	-	-

(注) 1. 発行済株式は、全て議決権を有しております。

2. 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数(株)	残高(株)	増減額(千円)	残高(千円)	増減額(千円)	残高(千円)
平成20年12月11日(注)	12,603	487,397	-	152,500	-	-

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年6月30日現在

区分	株式の状況							単元未満の株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数(人)	8	3	-	10	-(-)	8,099	8,120	-
所有株式数(株)	16,287	47,229	-	282,766	-(-)	141,115	487,397	-
割合(%)	3.34	9.69	-	58.02	-(-)	28.95	100.00	-

(注) 当社は単元株制度を採用していない。

(7) 【大株主の状況】

平成28年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合 (%)
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋本町 2 - 8 - 2	83,333	17.10
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 4 - 2	83,333	17.10
公益財団法人南部振興会	沖縄県那覇市旭町116-30	60,000	12.31
株式会社人材派遣センター 沖縄	沖縄県那覇市久茂地1-7-1	34,000	6.98
株式会社琉球銀行	那覇市久茂地1-11-1	24,000	4.92
嘉数清春	沖縄県島尻郡八重瀬町	18,548	3.81
株式会社リウコム	沖縄県那覇市久茂地1-7-1	14,500	2.97
沖縄県農業協同組合	沖縄県那覇市楚辺2-33-18	12,229	2.51
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄県那覇市久茂地2-9-12	11,000	2.26
津波次郎	沖縄県豊見城市	9,816	2.01
計		350,759	71.97

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 487,397	487,397	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	487,397	-	-
総株主の議決権	-	487,397	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議の基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、製糖業を主とした事業として沖縄本島南部のさとうきび生産農家と県経済界からの出資により設立致しましたが、平成5年10月に製糖事業を翔南製糖へ営業譲渡し現在、賃貸事業（テナント含む）と、飲食事業を営んでおります。厳しい経営が続いておりますが創業以来一貫して株主の皆様への利益還元を図ることを重要な課題の一つとして事業経営に当たってきました。当事業年度は、奥武山社有地再開発に伴い、建設中でありました「りゅうとうビル（奥武山）」が工期通り完成致しまして、平成28年4月より賃貸開始しております。経常利益は通常より若干減少しておりますが、前期同額の配当を実施致します。この結果、当事業年度の配当性向は51.28%となりました。

当社は、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。このような方針のもとに、平成28年6月期の期末配当につきましては1株当たり30円（普通配当30円）となりました。

内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、競争力の維持及び業績の向上を図るための時宜に適用有効投資してまいりたいと考えております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決 議 年 月 日	配 当 金 の 総 額（千円）	1 株 当 た り の 配 当 金（円）
平 成 2 8 年 9 月 2 1 日 定 時 株 主 総 会 決 議	1 4 , 6 2 2	3 0

4【株価の推移】

当社の株式は、証券取引所に上場されていない株式であり、また、店頭売買有価証券にも該当せず、気配相場もないので株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

役職名及び職名	氏名 （生年月日）	略歴	任期	所有株式数 （株）
代表取締役社長	新垣 良光 （昭和23年5月12日）	昭和48年9月 琉球製糖(株)入社 平成3年10月 琉球製糖(株)管理部経理課長 平成10年10月 翔南製糖(株)管理部次長 平成12年10月 (株)りゅうとう入社総務部長 平成13年9月 琉球協同飼料(株)監査役 平成16年12月 (株)丸協農産監査役 平成18年9月 (株)りゅうとう取締役 平成19年9月 琉球協同飼料(株)取締役 平成20年9月 (株)りゅうとう常務取締役 平成22年9月 (株)りゅうとう専務取締役 平成24年9月 琉球協同飼料(株)監査役 平成28年9月 (株)りゅうとう代表取締役社長就任（現） 平成28年9月 琉球協同飼料(株)取締役（現） 平成28年9月 (株)那覇ミート取締役（現） 平成28年9月 (株)丸協農産取締役（現）	注1	4,325
専務取締役	外間 健 （昭和23年9月21日）	平成62年1月 拓南製鐵(株)入社営業兼開発部長 平成5年6月 拓南製鉄(株)常務取締役 平成10年7月 (株)海邦工業入社常務取締役 平成15年11月 (株)海邦工業代表取締役 平成17年12月 レキオステクノ(株)設立代表取締役 平成18年9月 (株)トリム取締役商事部開発室長 平成19年7月 (株)りゅうとう企画開発室長 平成20年9月 (株)りゅうとう取締役 平成24年1月 (株)りゅうとう総務企画部長 平成24年9月 (株)りゅうとう取締役総務部長 平成26年9月 (株)りゅうとう常務取締役 平成27年9月 (株)那覇ミート監査役（現） 平成28年9月 (株)りゅうとう専務取締役（現） 平成28年9月 琉球協同飼料(株)監査役（現）	注1	492
常務取締役	小嶺 淳 （昭和28年6月22日）	昭和55年5月 沖縄県庁入庁 平成19年4月 観光商工部情報産業振興部長 平成21年4月 観光商工部参事 平成25年4月 商工労働部長 平成26年3月 沖縄県庁退職 平成26年6月 (株)沖縄県物産公社代表取締役社長 平成27年9月 琉球協同飼料(株)専務取締役 平成28年9月 (株)りゅうとう常務取締役（現）	注1	-
取締役	城間 俊安 （昭和23年3月26日）	昭和57年9月 南風原町議会議員初当選（4期） 平成2年4月 沖縄県PTA連合会副会長（2期） 平成6年9月 南風原町議会議長就任 平成10年9月 南風原町長就任（現在5期目） 平成16年9月 (株)りゅうとう取締役（現）	注1 注3	-
取締役	古堅 國雄 （昭和17年7月19日）	昭和48年3月 与那原町議会議員 昭和55年4月 与那原町役場入庁 平成9年5月 与那原町収入役 1期 平成18年5月 与那原町長就任（現在3期目） 平成24年9月 (株)りゅうとう取締役（現）	注1 注3	-

役職名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	金子 勇人 (昭和33年7月9日)	昭和56年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成25年1月 平成25年4月 平成27年9月 平成28年9月	台糖(株)(現 三井製糖(株))入社 台糖(株)砂糖営業本部営業統括部長 三井製糖(株)関西支社付次長(合併) 同社関西支社付部長 同社西部営業本部関西営業部長 同社執行役員東部営業本部東部営業部長 同社執行役員東部営業本部長 同社執行役員東部営業本部長兼食品素材 営業部長 同社上席執行役員シュガービジネス統括 本部長兼ロジスティクス統括部長(現) 生和糖業(株)代表取締役社長(出向)(現) (株)りゅうとう取締役(現)	注1 注3	-
取締役	野崎 敏郎 (昭和39年10月15日)	昭和63年4月 平成20年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年9月	丸紅(株)入社 丸紅米国会社 東洋精糖(株)出向 丸紅(株)食品原料部部長代理(現) (株)りゅうとう取締役(現)	注1 注3	-
監査役	金城 豊明 (昭和18年7月21日)	昭和38年5月 昭和42年 昭和49年12月 昭和63年4月 平成2年12月 平成10年11月 平成14年11月 平成16年9月 平成23年9月	豊見城村役場採用 沖縄大学2部中退 豊見城村役場総務課長 豊見城村役場経済建設部長 豊見城村助役就任 豊見城村長就任 豊見城市長就任 (株)りゅうとう取締役 (株)りゅうとう監査役(現)	注2 注4	103
監査役	林 秀寛 (昭和32年11月7日)	昭和57年4月 平成11年10月 平成17年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年9月	(株)琉球銀行入社 同行法人融資部審査役 同行浦添支店長 同行取締役本店営業部長 同行常務取締役(現) (株)りゅうとう監査役(現)	注2 注4	-
合計	9名				4,920

注1．平成28年9月21日開催の定時株主総会の終結のときから2年以内の定時株主総会まで

注2．平成27年9月25日開催の定時株主総会の終結のときから4年以内の定時株主総会まで

注3．取締役城間俊安、古堅國雄、金子勇人、野崎敏郎の4名は、社外取締役であります。

注4．監査役金城豊明、林秀寛の2名は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化、充実を重要な経営課題であると認識しており、その強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と健全性の確保、並びに効率経営の実践と強化を推進しております。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

イ．取締役会・常務会

当社の取締役会は、取締役7名で構成され、経営の基本方針、法令及び定款で定められた事項、並びに経営に関する重要な事項について審議し決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。

また、取締役会で決定された方針に基づいた迅速な業務執行をはかるため、常勤取締役により構成される常務会を原則週1回開催しております。

ロ．監査役

当社は監査役制度を採用しており、監査役が取締役会の業務執行を監視する役割を担っており、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。

なお、取締役会には、監査役も同席しており、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。

ハ．会計監査の状況

当社の会計監査については、「公認会計士田港博和」と監査契約しております。当期決算期に係る監査業務を執行した公認会計士は、田港博和氏であり、補助者1名となっております。意見表明に関する審査につきましては、当社の監査業務に従事していない外部の公認会計士1名の審査を受けております。なお、公認会計士田港博和氏との継続監査期間は16年であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、様々なリスクを適切にコントロールしていくことが重要な経営課題であると認識し、各種リスクを認識・把握し、適切なリスク管理を行うことによって、経営の健全性と安定した経営基盤の確立を図っております。

こうしたリスク管理にあたっては、重要なリスクについては取締役会において、リスク管理状況の把握・検討やリスク管理方針の決定を行うなど、経営全体で当社のリスク認識・管理する体制の下、行っております。

また、業務を運営するにあたり、各リスクに関する諸規定を整備し、ルールに基づいた適正なリスク管理を実施する等、リスク管理体制の整備・充実に努めております。

グループ会社につきましては、当社の取締役が各グループ会社の取締役会に出席する等、リスク管理に努めております。

役員報酬の内容

(単位:千円)

区 分	報 酬 額	うち社内	うち社外
取 締 役	39,000	35,250	3,750
監 査 役	1,500	-	1,500
合 計	40,500	35,250	5,250

(注) 報酬額には、役員退職慰労引当金繰入額が取締役7,800千円、監査役300千円が含まれております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は4名で社外監査役は2名です。

- ・社外取締役城間俊安氏は、当社の株式0.55%を所有する南風原町の町長であります。
- ・社外取締役古堅國雄氏は、当社の株式0.02%を所有する与那原町の町長であります。
- ・社外取締役金子勇人氏は、当社の株式17.10%を所有する三井製糖㈱の上席執行役員で生和糖業㈱代表取締役社長であります。
- ・社外取締役野崎敏郎氏は、当社の株式17.10%を所有する丸紅㈱の食品原料部部長代理であります。
- ・社外監査役金城豊明氏は、当社株式0.02%を所有し、又当社の株式12.31%を所有する南部振興会元会長であります。
- ・社外監査役林秀寛氏は、当社の株式4.92%を所有する㈱琉球銀行の常務取締役であります。
- ・関連当事者との取引に記載されている事項を除き、当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

当該事業年度は、取締役会を4回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。また、常勤取締役会を毎週開催し、経営に関する全般的な重要事項を協議決定致しました。

なお、当社では、上記方針及び体制を踏まえ、これからも経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底していくために、積極的に革新的な取り組みを実施しております。

取締役の定数

当社の取締役は、16名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数以上を有する株主が出席し、その、議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の過半数以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	3,000	-	3,000	-
計	3,000	-	3,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針を定めていないため、該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第65期（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）の財務諸表について、公認会計士田港博和氏の監査を受けています。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、各部機関が開催する会計基準等のセミナーに参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 6 月30日)	当事業年度 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,829	83,637
売掛金	8,219	-
原材料	756	711
貯蔵品	186	149
前払費用	1,743	3,444
繰延税金資産	410	809
未収消費税等	-	92,498
未収税金	5,997	-
預け金	10,000	30,000
その他	168	143
流動資産合計	102,308	211,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 709,522	1 1,917,026
減価償却累計額	233,762	261,417
建物（純額）	475,760	1,655,609
構築物	37,368	63,566
減価償却累計額	27,249	28,654
構築物（純額）	10,119	34,912
機械及び装置	7,357	7,632
減価償却累計額	3,763	4,075
機械及び装置（純額）	3,594	3,557
車両運搬具	2,905	1,886
減価償却累計額	2,610	1,812
車両運搬具（純額）	295	74
工具、器具及び備品	34,292	31,365
減価償却累計額	19,332	21,124
工具、器具及び備品（純額）	14,960	10,241
土地	1 209,829	1 209,829
リース資産	7,397	6,756
減価償却累計額	6,250	5,989
リース資産（純額）	1,147	767
建設仮勘定	86,173	-
その他	630	447
有形固定資産合計	802,507	1,915,436
無形固定資産		
電話加入権	773	773
無形固定資産合計	773	773
投資その他の資産		
投資有価証券	150,233	125,183
関係会社株式	96,826	96,826
長期前払費用	19	9
繰延税金資産	17,240	18,800
その他	5,000	5,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
投資その他の資産合計	269,318	245,818
固定資産合計	1,072,598	2,162,027
資産合計	1,174,906	2,373,418
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,533	4,052
1年内返済予定の長期借入金	¹ 66,600	¹ 116,910
リース債務	399	345
未払金	2,784	1,581
未払配当金	1,298	1,369
未払消費税等	5,365	-
未払費用	2,556	2,544
未払法人税等	265	5,313
前受収益	² 2,600	² 20,065
預り金	10,690	3,819
賞与引当金	1,059	1,065
流動負債合計	98,149	157,063
固定負債		
長期借入金	¹ 418,427	¹ 1,495,011
リース債務	805	460
退職給付引当金	1,826	2,200
役員退職慰労引当金	54,675	62,025
長期預り金	32,702	99,386
固定負債合計	508,435	1,659,082
負債合計	606,584	1,816,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	152,500	152,500
利益剰余金		
利益準備金	38,125	38,125
その他利益剰余金		
別途積立金	650,555	336,482
繰越利益剰余金	274,072	53,895
利益剰余金合計	414,608	428,502
株主資本合計	567,108	581,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,214	23,729
評価・換算差額等合計	1,214	23,729
純資産合計	568,322	557,273
負債純資産合計	1,174,906	2,373,418

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高		
賃貸収入	1 210,925	1 199,164
製品売上高	156,182	75,774
売上高	367,107	274,938
売上原価		
賃貸原価	56,286	53,008
製品売上原価	143,706	77,590
売上原価	199,992	130,598
売上総利益	167,115	144,340
販売費及び一般管理費		
役員報酬	31,950	32,400
給料及び手当	4,885	9,354
賞与	500	621
賞与引当金繰入額	1,059	1,065
退職給付費用	219	374
役員退職慰労引当金繰入額	8,588	8,100
法定福利費	3,724	4,126
福利厚生費	2,005	747
業務委託費	7,833	742
旅費	470	457
消耗品費	1,421	1,306
発送費	115	122
通信費	927	413
交際費	1,060	3,357
寄付金	94	75
保険料	709	830
会議費	2,134	1,856
水道光熱費	2,425	521
広告宣伝費	4,123	889
販売促進費	2,895	649
修繕費	1,375	236
図書印刷費	236	216
支払手数料	10,226	9,218
開発研究費	2	-
車両費	1,044	785
租税公課	14,242	15,081
減価償却費	6,375	2,378
諸会費	1,286	1,101
衛生費	1,516	740
雑費	552	574
その他の一般管理費	3,940	6,342
販売費及び一般管理費	117,930	104,675
営業利益	49,185	39,665

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
営業外収益		
受取利息	488	16
受取配当金	5,139	4,347
雑収入	1,749	763
営業外収益合計	7,376	5,126
営業外費用		
支払利息	8,313	12,911
雑損失	58	20
営業外費用合計	8,371	12,931
経常利益	48,190	31,860
特別利益		
固定資産売却益	-	51
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	-	52
特別損失		
立退移転補償費	45,000	-
固定資産除却損	2 393,764	0
投資有価証券消却損	24	-
特別損失合計	438,788	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	390,598	31,912
法人税、住民税及び事業税	570	5,213
法人税等調整額	358	1,818
法人税等合計	928	3,395
当期純利益又は当期純損失 ()	391,526	28,517

【売上原価明細書】

賃貸原価明細書

		前事業年度 自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日		当事業年度 自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
租税公課		27,311	48.5	23,042	43.5
修繕費		174	0.3	69	0.1
保険料		269	0.5	1,595	3.0
減価償却費		28,471	50.6	28,291	53.4
雑費		61	0.1	11	0.0
計		56,286	100.0	53,008	100.0

製品（飲食）売上原価明細書

		前事業年度 自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日		当事業年度 自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
材料費					
期首材料棚卸高		1,373		727	
当期材料仕入高		51,559		28,680	
合計		52,932		29,407	
期末材料棚卸高		727	36.3	711	28,696
業務委託料		2,303	1.6	1,968	1,968
人件費					
賃金手当		49,597		25,882	
法定福利費		36	34.6	2	25,884
経費					
減価償却費		12,317		4,522	
その他の経費		27,248	27.5	16,520	21,042
製品売上原価合計			100.0		77,590

（注）原価計算の方法は、単純総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	152,500	38,125	650,555	132,076	820,756	973,256
当期変動額						
剰余金の配当				14,622	14,622	14,622
当期純損失（ ）				391,526	391,526	391,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	406,148	406,148	406,148
当期末残高	152,500	38,125	650,555	274,072	414,608	567,108

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	10,403	10,403	962,853
当期変動額			
剰余金の配当			14,622
当期純損失（ ）			391,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,617	11,617	11,617
当期変動額合計	11,617	11,617	394,531
当期末残高	1,214	1,214	568,322

当事業年度（自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	152,500	38,125	650,555	274,072	414,608	567,108
当期変動額						
剰余金の配当				14,622	14,622	14,622
別途積立金の取崩			314,072		314,072	314,072
別途積立金から繰越利益剰余金へ振替				314,072	314,072	314,072
当期純利益				28,517	28,517	28,517
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計			314,072	327,967	13,894	13,894
当期末残高	152,500	38,125	336,483	53,895	428,502	581,002

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,214	1,214	568,322
当期変動額			
剰余金の配当			14,622
別途積立金の取崩			314,072
別途積立金から繰越利益剰余金へ振替			314,072
当期純利益			28,517
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,943	24,943	24,943
当期変動額合計	24,943	24,943	11,049
当期末残高	23,729	23,729	557,273

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	390,598	31,912
減価償却費	47,163	35,191
賞与引当金の増減額(は減少)	359	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	219	374
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,138	7,350
受取利息及び受取配当金	5,627	4,363
立退移転補償費	45,000	-
支払利息	8,313	12,911
固定資産除却損	393,764	-
長期前払費用の増減額(は増加)	-	10
売上債権の増減額(は増加)	7,433	8,219
たな卸資産の増減額(は増加)	1,064	82
その他の流動資産の増減額(は増加)	15,846	15,226
未収消費税等の増減額(は増加)	-	92,498
仕入債務の増減額(は減少)	2,435	482
未払金の増減額(は減少)	1,503	1,203
未払費用の増減額(は減少)	2,733	13
未払消費税等の増減額(は減少)	3,773	5,365
前受収益の増減額(は減少)	2,978	17,465
長期預り金の増減額(は減少)	3,762	66,684
その他	7,031	6,959
小計	106,055	54,095
利息及び配当金の受取額	5,627	4,363
利息の支払額	8,320	13,259
立退移転補償費の支払額	45,000	-
法人税等の支払額	26,883	1,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,479	44,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	87,053	1,148,172
その他の収入	76	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,977	1,148,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	35,000	1,124,000
短期借入金の返済による支出	35,000	1,124,000
長期借入れによる収入	-	1,200,000
長期借入金の返済による支出	66,600	73,106
配当金の支払額	14,236	14,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,836	1,112,817
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	136,334	8,808
現金及び現金同等物の期首残高	211,163	74,829
現金及び現金同等物の期末残高	74,829	83,637

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

先入先出法による

(2) 原材料

移動平均法による

(3) 貯蔵品

先入先出法による

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

建物 31～50年

(2) ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

リース期間定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に、基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金支給規定に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンスリース取引(平成20年6月30日以前分)については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっており控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
建物	319,867千円	1,420,701千円
土地	86,912	86,912
計	406,779	1,507,613

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
長期借入金(1年以内返済予定額含む)	485,027千円	1,611,921千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
流動負債		
前受収益	133千円	133千円

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
翔南製糖(株)	500,000千円	- 千円
計	500,000	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
関係会社からの賃貸収入	102,929千円	97,006千円
関係会社からの受取配当金	1,630	1,862

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物	373,987千円	- 千円
構築物	11,782	-
機械装置	3,685	-
工具器具備品	4,310	0
計	393,764	0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	487,397	-	-	487,397
合計	487,397	-	-	487,397
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年9月22日 定時株主総会	普通株式	14,622千円	利益剰余金	30円	平成26年6月30日	平成26年9月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	14,622千円	利益剰余金	30円	平成27年6月30日	平成27年9月26日

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	487,397	-	-	487,397
合計	487,397	-	-	487,397
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	14,622千円	利益剰余金	30円	平成27年6月30日	平成27年9月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年9月21日 定時株主総会	普通株式	14,622千円	利益剰余金	30円	平成28年6月30日	平成28年9月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
現金及び預金勘定	74,829千円	83,637千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	74,829	83,637

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

飲食業における備品(POSレジ他)であります。

(イ) 無形固定資産

該当事項ありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については、短期的な預金等に限定し、又、資金調達については、銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては取引先ごとの期日管理と残高管理を行ってリスク低減を図っております。

投資有価証券の1部は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当社株式を保有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は1年以内の支払期日であります。

長期借入金の使途は設備資金であり固定金利にて調達しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格を採用し、市場価格がないのは取得原価を採用しております。当社では、デリバティブ取引は全く行っておりません。

(4) 信用リスクの集中

当期の決算日現在の営業債権における特定の顧客に対する集中はありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前事業年度（平成27年 6 月30日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	74,829	74,829	-
(2) 売掛金	8,219	8,219	-
(3) 投資有価証券	58,898	58,898	-
(4) 預け金	10,000	10,000	-
資産計	151,946	151,946	-
(1) 買掛金	4,533	4,533	-
(2) 未払金	2,784	2,784	-
(3) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	485,027	487,404	2,377
負債計	492,344	494,721	2,377
デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度（平成28年 6 月30日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	83,637	83,637	-
(2) 売掛金	-	-	-
(3) 投資有価証券	33,847	33,847	-
(4) 預け金	30,000	30,000	-
資産計	147,484	147,484	-
(1) 買掛金	4,052	4,052	-
(2) 未払金	1,581	1,581	-
(3) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	1,611,921	1,632,739	20,818
負債計	1,617,554	1,638,372	20,818
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
非上場株式	91,335	91,335
関係会社株式	96,826	96,826

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成27年６月30日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	74,829	-	-	-
売掛金	8,219	-	-	-
預け金	10,000	-	-	-
合計	93,048	-	-	-

当事業年度（平成28年６月30日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	83,637	-	-	-
売掛金	-	-	-	-
預け金	30,000	-	-	-
合計	113,637	-	-	-

４．長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の返済予定額
前事業年度（平成27年６月30日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
長期借入金	66,600	66,600	66,600	66,600	34,380	184,247
リース債務	399	345	345	115	-	-
合計	66,999	66,945	66,945	66,715	34,380	184,247

当事業年度（平成28年６月30日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
長期借入金	116,910	122,220	138,342	93,312	93,312	1,047,825
リース債務	345	345	115	-	-	-
合計	117,255	122,565	138,457	93,312	93,312	1,047,825

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式0千円、関連会社株式96,826千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式0千円、関連会社株式96,826千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

前事業年度(平成27年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	58,898	57,126	1,772
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他			
	小計	58,898	57,126	1,772
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他			
	小計	-	-	-
合計		58,898	57,126	1,772

当事業年度（平成28年6月30日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,429	1,038	1,391
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他			
	小計	2,429	1,038	1,391
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	31,418	56,122	24,704
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他			
	小計	31,418	56,122	24,704
合計		33,847	57,160	23,313

5．売却したその他有価証券

該当事項はありません。

6．売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

7．保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8．減損処理を行った有価証券

前事業年度において(株)トロピカルテクノセンターの清算確定に伴う帳簿残高 24千円を消却しております。当事業年度においては該当事項ありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度（非積立型）を設けており、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
退職給付引当金の期首残高	1,607千円	1,826千円
退職給付費用	219千円	374千円
退職給付の支払額	-	-
退職給付引当金の期末残高	1,826千円	2,200千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成27年 6 月30日)	当事業年度 (平成28年 6 月30日)
非積立型制度の退職給付債務	1,826千円	2,200千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,826千円	2,200千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度219千円	当事業年度374千円
----------------	------------	------------

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションを発行していないため該当事項はありません。

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
	千円	千円
繰延税金資産		
賞与引当金	334	321
未払事業税	76	488
退職給付引当金	575	658
役員退職慰労引当金	17,223	18,558
繰越欠損金	122,467	108,299
繰延税金資産合計	140,675	128,324
評価性引当金	122,467	108,299
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	558	416
繰延税金負債合計	558	416
繰延税金資産の純額	17,650	19,609

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	税引前当期純損失のため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する記載を省略しております。	31.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.8
住民税均等割		0.4
繰越欠損金(評価性引当金)		26.5
その他		5.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		10.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した31.5%から、平成28年7月1日に開始する事業年度及び平成29年7月1日開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.15%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、29.92%となります。

この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)に与える影響は軽微なものであります。

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
関連会社に対する投資の金額	96,826千円	96,826千円
持分法を適用した場合の投資の金額	736,937	734,212
持分法を適用した場合の投資利益の金額	55,428	15,411

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、沖縄県那覇市と豊見城市及び南風原町に賃貸用店舗等（テナント）と、工場用土地を有しております。

平成27年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は136,166千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上しています。）であります。

平成28年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は130,699千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上しています。）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び当会計年度末の時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成26年 7月 1日 至 平成27年 6月30日)	当事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)
貸借対照表計上額		
期首残高	982,771	774,520
期中増減額	208,251	1,052,485
期末残高	774,520	1,827,005
期末時価	3,628,340	4,833,751

（注）1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は減価償却費（28,965千円）であります。当事業年度の主な増加額は奥武山事業部門の設備投資額（1,227,157千円）主な減少額は減価償却費等（28,291千円）であります。

3. 当事業年末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に準じた金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が各事業・セグメント管理に使用している内部管理報告に基づいており、又、取締役会が、業績評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、飲食事業（外食）はお客様への直接食事提供し、賃貸事業は土地等（事業用賃貸）の賃貸、奥武山事業は、テナント業を主としております。

当社の報告セグメントは、飲食事業、賃貸事業、奥武山事業の組織体制に基づき分類しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計上 額(注) 2
	飲食事業	賃貸事業	奥武山事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	76,952	169,711	120,444	367,107	-	367,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	76,952	169,711	120,444	367,107	-	367,107
セグメント利益又は損失()	9,666	112,756	19,500	122,590	73,405	49,185
セグメント資産	53,743	550,626	70,745	675,114	499,792	1,174,906
その他の項目						
減価償却費	5,063	21,752	13,973	40,788	6,375	47,163
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	278	-	86,173	86,451	602	87,053

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 73,405千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額499,792千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない総務管理部門の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各セグメントに配分していない減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、セグメントに配分していない部分であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失()は、当期末財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注）1	財務諸表計上 額（注）2
	飲食事業	賃貸事業	奥武山事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	75,774	165,195	33,969	274,938	-	274,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	75,774	165,194	33,969	274,937	-	274,938
セグメント利益又は損失（ ）	6,522	118,289	12,409	124,176	84,653	39,665
セグメント資産	53,171	529,103	1,297,902	1,880,176	493,242	2,373,418
その他の項目						
減価償却費	4,522	21,746	6,545	32,813	2,378	35,191
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	275	-	1,230,802	1,231,077	3,268	1,234,345

（注）1．調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額 84,653千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額493,242千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない総務管理部門の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各セグメントに配分していない減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、セグメントに配分していない部分であります。

（注）2．セグメント利益又は損失（ ）は、当期末財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	飲食事業	賃貸事業	奥武山事業	合 計
外部顧客への売上高	76,952	169,711	120,444	367,107

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当期末貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売 上 高	関連するセグメント名
翔 南 製 糖 株 式 会 社	101,345千円	賃 貸 事 業

当事業年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	飲食事業	賃貸事業	奥武山事業	合 計
外部顧客への売上高	75,774	165,195	33,969	274,938

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当期末貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売 上 高	関連するセグメント名
ゆ が ふ 製 糖 株 式 会 社	95,422千円	賃 貸 事 業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日）

該当事項はありません。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
関連会社	翔南製糖	豊見城市	150,000	製糖業	33.33	役員の兼務	不動産賃貸	101,345	売掛金	-

当事業年度（自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
関連会社	ゆがふ製糖	うるま市	150,000	製糖業	20.00	役員の兼務	不動産賃貸	95,422	売掛金	-

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日）

該当事項はありません。

（エ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	桑江良一	-	-	当社取締役 ㈱沖縄ホーム代表取締役	-	㈱沖縄ホームは仕入先	材料仕入(注3)	9,770	買掛金	1,366

当事業年度（自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	桑江良一	-	-	当社取締役 ㈱沖縄ホーム代表取締役	-	㈱沖縄ホームは仕入先	材料仕入(注3)	7,695	買掛金	1,238

（注）１．上記(ア)～(エ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 不動産の賃貸及び製商品の購入・販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

３．桑江良一が、㈱沖縄ホームの代表として行った取引であり、一般企業の取引条件と同様である。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(１) 親会社情報

該当事項はありません。

(２) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社はゆがふ製糖(株)、琉球協同飼料(株)及び(株)丸協農産であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	ゆがふ製糖(株)		琉球協同飼料(株)		(株)丸協農産	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	871,624千円	931,597千円	1,634,750千円	1,546,518千円	292,082千円	276,752千円
固定資産合計	551,579	1,158,437	2,845,069	2,808,965	272,926	271,506
流動負債合計	80,770	156,467	1,982,960	1,816,540	136,077	106,575
固定負債合計	290,534	528,335	1,115,491	908,541	333,848	335,915
純資産合計	1,051,899	1,405,232	1,381,368	1,630,402	95,083	105,768
売上高	1,465,609	2,620,116	8,596,414	8,943,552	1,123,877	1,109,359
税引前当期純利益金額又は税引 前当期純損失金額()	37,937	427,342	310,238	402,586	1,677	11,004
当期純利益金額又は当 期 純損失金額()	13,361	420,675	201,552	256,484	1,360	10,684

(１株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)		当事業年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	
1株当たり純資産額	1,166円03銭	1株当たり純資産額	1,143円37銭
1株当たり当期純損失()	803円30銭	1株当たり当期純利益	58円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金については、潜在株式を発行してないために記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金については、潜在株式を発行してないために記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	391,526	28,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	391,526	28,517
期末平均株式数(株)	487,397	487,397

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他の有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		オリオンビール株式会社	7,200	3,120
		琉球肥料株式会社	1,830	915
		株式会社那覇ミート	25,000	50,000
		沖縄製粉株式会社	1,350	675
		株式会社琉球銀行	30,893	31,418
		丸紅株式会社	2,059	1,287
		琉球海運株式会社	500	500
		沖縄電力株式会社	532	1,142
		(株)沖縄ホームル	118,443	36,125
		その他（ 1 銘柄）	520	0
		合計	188,327	125,182

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固 定資産	建物	709,522	1,207,504	-	1,917,026	261,417	27,655	1,655,609
	構築物	37,368	26,198	-	63,566	28,654	1,405	34,912
	機械及び装置	7,357	275	-	7,632	4,075	312	3,557
	車両運搬具	2,905	-	1,019	1,886	1,812	170	74
	工具、器具及び 備品	34,292	-	2,927	31,365	21,124	4,719	10,241
	土地	209,829	-	-	209,829	-	-	209,829
	リース資産	7,397	-	641	6,756	5,989	380	767
	建設仮勘定	86,173	-	86,173	0	-	-	-
	その他	630	368	551	447	-	-	447
	計	1,095,473	1,234,345	91,311	2,238,507	323,071	34,641	1,915,436
無形固 定資産	電話加入権	773	-	-	773	-	-	773
	ソフトウェア	1,450	-	1,450	0	-	-	-
	計	2,223	-	1,450	773	-	-	773
長期前払費用		1,075	-	-	1,075	1,066	-	9

(注) 当期増減額のうち主なものは次の通りです。

(1) 主な増加額

建物	イ) 奥武山事業	賃貸建物	1,207,504千円
構築物	イ) 奥武山事業	アスファルト舗装他	26,198千円
機械及び装置	イ) とぅんち小本店	コールドテーブル	275千円
その他	イ) 本社事務所	パソコン	152千円
〃	ロ) とぅんち小西崎店	台下冷蔵庫他	216千円

(2) 主な減少額

車両運搬具	イ) 本社事務所	1台売却	1,019千円
工具器具備品	イ) 本社事務所	テストミル除却	2,927千円
リース資産	イ) とぅんち小本店	冷蔵コールドテーブル	641千円
建設仮勘定	イ) 奥武山事業	本勘定へ振替	86,173千円
ソフトウェア	イ) 本社事務所	償却済	

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内返済予定長期借入金	66,600	116,910	1.16	-
1年以内に返済予定のリース債務	399	345	1.01	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	418,427	1,495,011	1.16	平成48年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	805	460	1.01	平成30年
合計	486,231	1,612,726	-	-

(注) 1. 平均利率について、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	122,220	138,342	93,312	93,312
リース債務	329	131	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	1,059	1,065	1,059	-	1,065
役員退職慰労引当金	54,675	8,100	750	-	62,025

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区 分		金 額 (千 円)
現金		1,412
預金の種類	普通預金	82,225
	定期預金	-
	計	82,225
合 計		83,637

ロ．売掛金

(イ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (千 円)	当期発生高 (B) (千 円)	当期回収高 (C) (千 円)	当期末残高 (D) (千 円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
8,219	7,491	15,710	-	100	200

消費税の会計処理は税抜処理を採用しているが、上記「当期発生額」には消費税が含まれている。

(ロ) 原材料

品 名	金 額 (千 円)
食材	711
合 計	711

(ハ) 貯蔵品

品 名	金 額 (千 円)
宅配そばパッケージ	149
合 計	149

固定資産

イ．関係会社株式

銘 柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
琉球協同飼料(株)	46,560	23,280
翔南製糖(株)	1,000	50,000
(株)丸協農産	1,930	23,546
合 計	49,490	96,826

流動負債の部

イ．買掛金

相手先	金 額（千円）
(株)沖食商事	169
(株)沖縄ホーメル	1,238
(株)西崎製麺	857
金城初子商店	462
(株)金城商事	692
その他	634
合 計	4,052

固定負債

イ．長期借入金

借入先	金 額（千円）
沖縄振興開発金融公庫	524,243
(株)琉球銀行	691,140
(株)沖縄海邦銀行	220,176
(株)沖縄銀行	59,452
合 計	1,495,011

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7 月 1 日から 6 月30日まで
定時株主総会	9 月中
基準日	6 月30日
株券の種類	1 株券 5 株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	6 月30日
1 単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	総務部 総務課
株主名簿管理人	なし
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	実費
単元未満株式の買取	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	〃
取次所	〃
買取手数料	〃
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---------|------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその
添付書類 | (第64期) | 自 平成26年7月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年9月29日
沖縄総合事務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書 | (第64期) | 自 平成26年7月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年10月16日
沖縄総合事務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | (第65期中) | 自 平成27年7月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年3月28日
沖縄総合事務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成28年9月26日

株式会社りゅうとう

取締役会 御中

田港博和公認会計士事務所

公認会計士 田港博和 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りゅうとうの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社りゅうとうの平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。